

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名		栽培漁業事業化総合推進事業
<p>1 趣旨</p> <p>栽培漁業の地域への定着を図るため、当該地域の市町村、漁業協同組合、漁業者等による推進組織を基に、種苗の中間育成、放流、漁場管理、市場調査等を実施し、広域での栽培漁業の推進体制づくりを進め、栽培漁業の事業化への促進を図る。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>(1) マダイ、ヒラメの中間育成、放流 県内6地域において、中間育成をマダイ合計650千尾、ヒラメ合計370千尾、放流をマダイ合計550千尾、ヒラメ合計350千尾予定。</p> <p>(2) モニタリング調査 放流効果を把握するため、県内の主要な市場において漁獲物のモニタリング調査を実施する。</p> <p>(3) 推進活動 栽培漁業の県民への周知を図るため、小学生等を対象にした放流体験を実施する。</p> <p>【参考】 栽培漁業センター管理運営委託事業（当初予算額：103,828千円） ・平成21年度まで水産技術センター栽培漁業部で行っていた種苗生産業務について、平成22年度から公益社団法人島根県水産振興協会に委託して実施。 ・対象種はマダイ、ヒラメ、イワガキ</p>		
<p>3 事業実施主体 公益社団法人島根県水産振興協会</p>		
<p>4 予算額 12,050千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名		宍道湖・中海水産資源維持再生事業
<p>1 趣旨 第2期宍道湖・中海水産資源維持再生構想（平成23～27年度）に基づき、必要な調査を実施するとともに、シジミ資源の維持やワカサギ・シラウオ資源の回復・維持、アサリ・サルボウ漁業の再開等に向けた取組みを推進する。</p>		
<p>2 事業概要 (1) 宍道湖</p> <p>①シジミ資源の永続利用 資源のモニタリング調査等を行うとともに、漁業者が行う漁獲規制などの取組みへの助言・指導を実施し、資源の永続利用を目指す。</p> <p>②ワカサギ・シラウオ資源の回復と維持 資源のモニタリング調査等を行うとともに、漁業者が行う放流や産卵場保護などの取組みへの助言・指導を実施し、資源の回復・維持を目指す。</p> <p>③未利用資源の有効利用 セイゴやコノシロなどの低利用魚および大量発生したシオグサや水草を回収し、関係機関と連携のうえ、その有効利用について検討。</p> <p>④多くの魚介類が育つ湖づくり 貧酸素水塊のモニタリングや水質改善対策を図るとともに、関係機関と連携し浅場造成や竹林礁整備など魚介類が住める環境づくりを推進。</p> <p>(2) 中海</p> <p>①アサリ漁業の再生 資源のモニタリング調査等を行うとともに、漁業者が行う籠養殖試験などの取組みへの助言・指導を実施し、漁業の再生を目指す。</p> <p>②サルボウ漁業の復活 資源のモニタリング調査等を行うとともに、漁業者が行う籠養殖試験などの取組みへの助言・指導を実施し、漁業の復活を目指す。</p> <p>③未利用資源の有効利用 セイゴやコノシロなどの低利用魚および大量発生したオゴノリなどを回収し、関係機関と連携のうえ、その有効利用について検討。</p> <p>④多くの魚介類が育つ湖づくり 貧酸素水塊のモニタリングや水質改善対策を図るとともに、関係機関と連携し浅場造成や竹林礁整備など魚介類が住める環境づくりを推進。</p> <p>⑤魚介類の資源管理の推進 島根・鳥取両県漁業者による話し合いを行い、資源の保護や漁獲規制を行う。</p>		
<p>3 事業実施主体 県</p>		
<p>4 予算額 10,862千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名		しまねの魚消費拡大プロジェクト事業
<p>1 趣旨</p> <p>本県では高鮮度化・高品質化によるブランド戦略により、浜田どんちっちアジ、福浦サワラなどのブランド創出に一定の成果を得た。しかし、ライフスタイルの変化により全国的な魚離れが進み、特にアジ、サバやイカなどの多獲性魚種の消費量は激減している。島根県でも、主要魚種（20種）の平均単価はリーマンショック後2割近く下落し回復していない。そこで、産地での一次処理を含めた産地加工の推進、消費者に買ってもらえる商品の開発、沿岸漁業の鮮度保持技術の徹底による新たな地域ブランドの創出、魚食普及活動等を一体的に進め、しまねの魚の消費拡大を図り、産地における魚価の向上を目指す。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>(1) 競争力のある地域ブランドの創出（商品力向上・販売促進活動事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業者グループ等による地域ブランドづくりへの支援 ・地域プロジェクトの推進支援 <p>(2) 産地加工の推進（地さかな利用開発事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地での一次加工の推進 ・多獲性魚種や未利用魚の利用拡大 ・生産者・漁協・加工業者の連携による、消費者に買ってもらえる商品づくり <p>(3) 水産物消費拡大・販売強化（「しまねの魚」販売力強化事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協、加工業者が行う水産物消費拡大活動、販売活動への支援 		
<p>3 事業実施主体</p> <p>県、漁業協同組合、漁業者、加工流通業者、小売店等</p>		
<p>4 予算額</p> <p>4, 249千円</p>		

総合	基本目標	1 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		新規就業者確保・育成事業
<p>1 趣旨</p> <p>本県漁業の現状は、漁獲対象資源の減少や漁労経費の増大、魚価の低迷等により収益性が低下し、後継者の不足から漁業者、漁村の高齢化が進行している。このことが、さらに収益性の低下を生むという悪循環に陥っている。一方、都市部を始めとする漁村外の地域では漁業に興味を持ち、就業を希望する方も多く存在する。そこで、漁業就業者確保育成センターを設置し、漁村や漁業経営者と就業希望者とのマッチングを支援し、漁業への就業希望者に漁業体験・研修の場を提供することで、漁業や漁村への理解を深め、新たな担い手の確保・育成を図り、漁業の活力を高めることを目指す。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>(1) 漁業就業者確保育成センターの設置 本県の漁業・漁村の将来を担う新たな漁業就業者を確保するため、漁業就業等に関する相談窓口を設置する。</p> <p>(2) 新規自営漁業者育成事業 新規就業者の定着促進を図るため、漁業就業者確保育成センター等が実施する新規就業希望者の漁業・漁村体験、漁労技術習得研修を支援する。</p> <p>(3) 新規自営業者定着支援資金 漁労技術習得研修を1年以上受けた者に対し、1年以内を限度に最高15万円/月を貸し付ける（負担割合：県1/2、市町村1/2）</p> <p>※対象者は研修修了時の年齢が50歳未満、5年間自営漁業に従事した場合は償還免除</p>		
<p>3 事業実施主体 県、市町村、漁業協同組合</p>		
<p>4 予算額 10,453千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		離島漁業再生支援事業
<p>1 趣旨 離島は本土に比べ漁獲物の販売・漁業資材の取得など販売・生産面で不利な条件に置かれており、また、漁業就業者の減少・高齢化も進んでいる。 このような地理的ハンデキャップや課題を克服し、強い漁業を育成するため漁業集落による、漁場の生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組に対し、交付金による支援を実施する。【第3期 事業期間：平成27年度～平成31年度（5ヵ年）】</p>		
<p>2 事業概要 (1) 離島漁業再生支援交付金 共同で漁業の再生等に取り組む離島の漁業集落に対し交付金を交付し支援。 ・漁業の再生に関する話合い ・漁場の生産力向上のための取組 種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備 等 ・漁場の再生に関する実践的な取組 流通体制改善、高付加価値化、販路拡大 等</p> <p>(2) 離島漁業再生支援推進交付金 離島漁業再生支援交付金を推進するための事務経費</p>		
<p>3 事業実施主体 隠岐郡内町村（漁業集落）</p>		
<p>4 予算額 141,794千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		水産高校担い手育成事業
<p>1 趣旨 水産高校と漁業・水産加工等の地元水産関連業者が連携し、生徒を対象とした職場実習や学校との共同研究等を実施し、地元漁業・水産業に対する職場観を醸成するとともに、必要とされる技術を習得することで、地域の漁業、水産加工業の実情にあった担い手の育成を図る。</p>		
<p>2 事業概要 (1) 現場体験研修 就業を希望する生徒と地元企業とのマッチングを図るため、漁業、養殖業、船舶整理や加工業者等で体験研修を実施</p> <p>(2) 地元企業等との共同研究 漁業者や地元企業等と連携し、地元水産物を活用した新たな加工品開発、人工魚礁効果調査等の共同研究を実施</p>		
<p>3 事業実施主体 浜田、隠岐水産高等学校</p>		
<p>4 予算額 1,490千円</p>		

総合	基本目標	1 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		浜田地域水産業構造改革推進事業
<p>1 趣旨</p> <p>浜田漁港は県内唯一の特定第3種漁港であり県内最大の水揚量を誇る山陰を代表する漁港の1つである。浜田地域は漁業者に加え、水揚げされた魚を利用する卸売業者や加工業者が多数存在しており、水産業が地域の基幹産業の1つとなっている。しかしながら、近年、景気低迷、燃油高騰などを背景に水産業界全体が低迷していることから、浜田地域では、漁業、流通加工業、金融、造船、学識経験者、行政で組織された「浜田地域水産業構造改革推進プロジェクト協議会」を設立し、それぞれの分野が抱える共通課題の解決に向けて検討を重ねてきた。</p> <p>このたび、当協議会が水産業構造改革推進プロジェクトに着手することを受け、浜田市はこれを支援する。島根県は、県全体の地域・水産振興の観点から浜田市を支援する。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>地域一体となり浜田港所属5ヶ統の沖合底びき網漁業の構造改革を推進→収益性改善→10年後自力での代船建造を目指す</p> <p>【構造改革の内容】①鮮度向上等による付加価値向上、②リシップ、選択漁具導入等によるコスト削減、③資源保護・育成、④販路拡大・ブランド化等</p> <p>地域全体で統一した構造改革を推進する必要があることから取り組みの進捗を一元管理。「浜田地域水産業構造改革推進プロジェクト協議会」が、リシップした漁船・船員を借上げる「用船方式」を採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議会が主体となり、経営体の漁船と船員を2カ年用船 ○用船料に水揚げ金額を充当 ○水揚げ金額を充当しても不足する額の90%を浜田市が支援 ○島根県は、浜田市の実質負担の1/2を支援(上限 6,000万円/1ヶ統) ○支援対象は、4ヶ統(1ヶ統は国事業を活用) 		
<p>3 事業実施主体</p> <p>浜田市、浜田地域水産業構造改革推進プロジェクト協議会</p>		
<p>4 予算額</p> <p>105,000千円</p>		